

納税通信

第2692号 2001年10月8日号
平成13年9月27日創刊

発行 エヌピー通信社
東京都豊島区南池袋3丁目8番4号
☎ 03(3971)0111(代) 〒171-8558
http://www.np-net.co.jp/

21世紀のTAXアドバイザー

1948年1月創刊・毎週月曜日発行(昭和23年5月27日第三種郵便物認可)

年間購読料(前納・送料共)36,700円
(購読料34,953円、消費税1,747円)
振替口座 00160-0-123949

税理士の格付けスタート

国税庁 290万企業からデータ収集 「書面添付」も見極め材料に

税理士の数は全国で6万5144人(平成13年3月31日現在)。彼らの使命は、「納税義務者を援助すること」によって、納税義務を適正に実現し、それによって申告納税制度の円滑、適正な運営に資することにある。しかし最近、税理士が脱税に加担するといった事件が発生するなど、使命を自覚していない者の存在が取り沙汰されている。一方で、今年は税理士法施行50周年の節目に当たり、しかも5月には税理士法が大改正された。そうした意義も込めて国税庁では、「平成13事務年度国税庁が達成すべき目標に対する実績の評価に関する実施計画(以下「計画」)のなか(「税理士業務の適正な運営の確保」という実績目標を掲げ、改めて納税者の信頼に込められる税理士の確保に努める」としている。表題は「税

国税庁が全国の税理士の格付けを来年4月からスタートさせる。財務大臣の指示により国税庁は、「平成13事務年度国税庁が達成すべき目標に対する実績の評価に関する実施計画」を策定。そのなかに、「税理士業務の適正な運営の確保」という項目を盛り込んでいるが、税理士業務の適正な運営とはまさに不良税理士を優良に引き上げる意味合いを持っている。平成13年11月には、札幌・仙台・関東信越・金沢・広島・高松・福岡・熊本の各国税局および沖縄国税事務所管内の297税務署にKSK(国税総合管理)システムが導入される予定で、これを武器として国税庁では全国統一基準で全税理士の実態を調査する構えだ。



▲申告書から税理士の関与度合いが調べられる

税理士の適正な運営の確保」という実績目標を掲げ、改めて納税者の信頼に込められる税理士の確保に努める」としている。表題は「税理士業務の適正な運営の確保」だが、計画の中身は、税理士らにとっては無視できないものとなっている。国税庁では、最先端のコンピュータを搭載したKSKシステムを今年中に全国に配備する予定で、それによって税務行政の事務運営の

全国一元管理が実現する。6万人の税理士についても統一的な基準で格付けできるわけだ。計画ではまず、全国290万社の法人について、税理士がどのくらいの割合で関与しているかを把握するという。具体的には、平成

14年2月決算法人の申告分から実施する。次に、税理士法に規定されている「書面添付制度」の活用状況を把握するとしている。これについても平成14年2月決算法人の申告分からの申告書の書面添付制度の活用状況の把握から推測できる。「書面添付制度」とは、税理士が申告書の作成に関し、自己の責任をもって計算し、または納税者からの相談に応じた事項を記載した書面を申告書に添付できるというもの(本紙2689号10面参照)。今年5月に実現した税理士法の大改正では、同制度について「税理士が書面を申告書に添付している場合は、税務署は納税者の帳簿書類を調査するときに、事前に税理士に意見を述べる機会を与えなければならない」とされた。国税庁も同制度を尊重し、書面添付制度を利用し

ている場合は、タイレクトに納税者に実地調査を行わず、事前に税理士に意見を求める方針。そのためには、各税理士の業務内容などをあらかじめ押さえておくだけでなく、資質を向上させて信頼関係を強める必要があるわけだ。当局内部からは、「書面添付制度を利用してはいる税理士が関与する会社は、法人管理区分である実況区分の第1グループ(本号12面参照)に必ず指定されることになるだろう」という声も聞かれる。すなわち、書面添付制度を利用してはいる税理士の格付けは、トップクラスに位置付けられるわけだ。その書面添付制度については、現在改正税理士法の政省令の見直しにより、税理士が添付する書面の様式変更手続きが進められているところ。とくに注目されるのは、財務省令のなかに7号様式が新たに組み込まれ、そこに「受任の程度」という記載欄が設けられること。

「受任の程度」とは、税理士と納税者との接触状況などを記載するもので、たとえば「一年に一度決算書作成と法人税の申告書を作成するだけ」といったものから、「日々の帳簿づけから源泉所得税の申告、決算書や法人税の申告書作成までかかわっている」といったことを書き込むようにする。つまり、この「受任の程度」の記入欄ができた場合は、税理士のランク付けの格好の材料となるわけだ。